

## テーマ：雇用関連統計（2006年7月）

発表日：2006年8月29日（火）

～ 労働需給の改善傾向を確認。年内に失業率3%台も ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

### （要旨）

- 7月の完全失業率は4.1%と前月から0.1%ポイントの改善。失業率は6月に予想外に悪化し、先行きの動向がやや懸念されていたが、今月改善したことで、6月の悪化が一時的なものであったことが確認できた。また、新規求人倍率は1.56倍、有効求人倍率は1.09倍といずれも高水準。労働需給が改善傾向にあることが改めて確認できた。今後、年内にも失業率は3%台に入ってくる可能性がある。
- 雇用者数、就業者数とも基調として増加が続いている。また、正社員が増加するなど、雇用の質の面でも改善がみられている。長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあって、雇用・所得を取り巻く環境は引き続き良好だ。
- 年度後半以降に予想される景気モメンタムの低下に伴って、製造業を中心に雇用増加の勢いが鈍ってくるリスクには注意が必要だが、雇用が全体として大きく調整する可能性は低い。雇用は引き続き底堅く推移する見込み。

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人前期比
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差				
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲ 27	4.5	0.91	1.41	▲ 0.1
	2月	6,649	▲ 7	6,343	15	5,357	▲ 2	307	▲ 22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲ 39	6,321	▲ 19	5,360	2	297	▲ 20	4.5	0.90	1.36	▲ 3.2
	4月	6,640	▲ 26	6,349	▲ 2	5,391	21	293	▲ 25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲ 12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲ 29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲ 29	4.4	0.97	1.48	▲ 3.2
	8月	6,645	▲ 21	6,356	10	5,383	15	288	▲ 30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲ 24	4.3	0.97	1.48	▲ 1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲ 7	4.5	0.98	1.48	▲ 0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲ 5	4.4	1.03	1.55	▲ 0.6
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲ 4	4.5	1.03	1.56	1.0
	2月	6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲ 31	4.1	1.04	1.53	1.0
	3月	6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲ 24	4.1	1.01	1.45	▲ 7.8
	4月	6,629	▲ 10	6,364	16	5,458	69	269	▲ 26	4.1	1.04	1.54	5.1
	5月	6,657	▲ 17	6,391	13	5,486	78	267	▲ 30	4.0	1.07	1.65	5.9
	6月	6,656	19	6,375	20	5,489	101	280	▲ 2	4.2	1.08	1.62	▲ 0.5
	7月	6,641	▲ 11	6,371	11	5,449	73	269	▲ 21	4.1	1.09	1.56	▲ 0.9

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

### ○ 労働需給の改善傾向が持続

7月の雇用関連統計は全般的に改善した。完全失業率は4.1%と前月から0.1%ポイントの改善となった。失業率は6月に予想外に悪化し、先行きの動向がやや懸念されていたが、今月改善したことで、6月の悪化

が一時的なものであったことが確認できた。また、新規求人倍率は前月差▲0.06ポイントの1.56倍と小幅悪化したものの、有効求人倍率は1.09倍と前月から0.01ポイント改善している。有効求人倍率は1992年6月以来の高水準だ。小幅悪化した新規求人倍率に関しても水準は非常に高く、特に問題はない。7月の雇用関連統計は、おおむね事前の予想に沿った内容であり、労働需給の改善傾向が改めて確認できたといえるだろう。こうした状況は当面続くと考えられることから、年内にも失業率は3%台に入ってくる可能性がある。3%台への改善が即物価上昇圧力に繋がるというわけではないが、市場に与える心理的なインパクトは大きいだろう。

## ○ 雇用・所得環境は引き続き良好

就業者数、雇用者数に関しては、季調値でみると前月から小幅減少したものの、基調としてみれば引き続き改善傾向にあるとあってよい。業種別にみても、前年対比で悪化しているのは建設業と卸小売業程度で、全般的に緩やかに改善している。規模別でみても、大企業だけでなく中小企業でも改善が続いており、バランスのとれた回復となっていることが確認できる。また、こうした雇用の量的な面だけでなく、雇用の質的な面をみても改善がはっきりしている。数年前には、企業は正社員を減らしパートを増やすという行動が主流だったが、ここ2年程度は正社員の増加傾向が顕著だ。賃金が相対的に高く雇用の安定度も高い正社員の比率が高まることは、家計のマインドにも好影響を与えるだろう。

賃金についても底堅さは確認できる。6月の毎月勤労統計の現金給与総額は、速報段階では前年比+0.5%にとどまっていたが、今日16日に公表された確報では前年比+1.0%に上方修正された。夏のボーナスが増加したことが主因であり、前月から伸びが高まる形になっている。明日公表される7月の毎月勤労統計でも、ボーナスを中心に比較的良好な結果が期待できるだろう。

このように、個人消費回復の基盤となる雇用所得環境は良好だ。長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因も寄与していると思われる。日銀短観の人件費計画も強めのものとなっていることなどからみても、企業は今後、徐々に増員を進めていく意欲を強めているようだ。

なお、米国景気の減速やIT部門の在庫調整などを理由に、年度後半以降、景気モメンタムは低下する可能性が高い。それに伴って、製造業を中心に雇用増加の勢いが鈍ってくるリスクには注意が必要だ。もっとも、個人消費の回復やバランスシート調整の終了等を背景に非製造業が比較的しっかりしていることに加え、製造業の調整も深刻なものにはならないと予想されることから、雇用が大きく調整する可能性は低いだろう。前述の通り、構造的な雇用増加要因も存在することも考慮すれば、雇用は引き続き底堅く推移するとみておいてよさそうだ。



